

## 令和6年度 事業計画

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心より、お見舞い申し上げます。

全国のシルバー人材センターの運営において、大きな負担増となる「適格請求書保存方式（インボイス制度）」が昨年10月より導入され、今秋より新たに「フリーランス法」が施行されることから、会員の皆様にご負担をおかけすることがないように様々な対策を考えられているところです。今後については、契約方法の見直し等を含め、国の動向を注視し、県内センターとも歩調をあわせて対応してまいります。

会員数については、令和元年度より微増ではありますが、毎年増加をしています。特に女性会員の増加率が高いことから、女性会員の就業場所確保に努めるとともに、男性会員の増加にも取り組んでまいります。

就業場所の確保については、センターの主要な部分ではありますが、運転等の技術や剪定等の技能を必要とする分野においては、就業会員の高齢化による減少が著しく、新規就業希望者の見込みも少ないことから、やむを得ず受注件数を抑えざるを得ない状況です。このことから、これら以外の分野において就業開拓の取り組みを進めてまいります。

実績額については、最低賃金の上昇に伴う単価アップ等により増加を見込んでおります。しかし国からの補助金額に直結する数字である「受注件数」や「就業延べ日人員」といった要件については、厳しい状況と予測されますので、本センターにおいてもデジタル化の推進を進め、更なる業務の効率化を図ってまいります。

安全就業については、前年度に事故件数が増加し、憂慮すべき事案となっています。特に傷害事故が多発したため、健康管理の推進や安全講習等を通しての取り組み強化を図ってまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」へ移行してから1年が経過いたしました。このことから、自粛してきた講習会や地区連絡会等の事業も再開し、第4次行動基本計画のキャッチフレーズである「新しい友と楽しい日々を」を実感できるセンターづくりを進めます。

また、会員の皆様方の就業を通じ、地域社会に貢献し、地域に根差した活動を推し進めていくとともに、本センターが会員はもとより、発注者様や地域の皆様にとって魅力のあるセンターであることを目指し、多様な社会参加活動の場として、地域社会づくりに貢献してまいります。

### 基本方針

公益目的事業である高齢者の就業、その他の社会参加活動を推進する事業を展開し、関係機関との連携強化や広報活動を通して、センター事業の理念と事業内容を広くかつ正しく周知し、新規会員の入会促進と設立の原点である、高齢者の生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上及び活性化に貢献するため、以下に挙げる5点の事業を行動基本計画に基づき推進する。又、健全な財政基盤を確保し、円滑な事業運営に努める。

## 重点事業

### 1. 雇用によらない就業機会の提供事業

#### (1) 受託事業

高齢者の能力を活かした多種多様な就業機会の拡大  
人手不足分野における就業会員の拡大

#### (2) 独自事業

夏休み学習応援おもしろ教室の実施  
ちょっこしマーケットの実施  
食堂事業の実施

### 2. 雇用による就業機会の提供事業

#### (1) 労働者派遣事業

就業機会の拡大と適正就業徹底のための派遣事業の活用

#### (2) 職業紹介事業

雇用による就業を希望する高齢者への展開

### 3. 講習・研修事業

会員の資質向上に資するための講習会の開催  
新規会員獲得及び退会抑制のための講習会の開催

### 4. 就業支援等に係る受託事業

石川県シルバー人材センターと連携した就業支援等の事業への協力

### 5. 上記1～4の事業及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動事業

#### (1) 普及啓発

会員奨励制度による新規会員勧誘  
会員WEB仮入会の実施  
ポスター及びリーフレット、シルバーだよりの有効活用  
新聞折込チラシ等によるPR強化  
ホームページ、インスタグラムの更なる充実

#### (2) 安全・適正就業の推進

安全就業の周知徹底、巡回パトロールの実施強化  
会員の健康管理の徹底  
石川県シルバー人材センター連合会と連携した安全就業の徹底

#### (3) 調査研究

発注者に対する満足度調査及び既存会員の意識調査

#### (4) 就業分野の開拓

企業訪問による受注の拡大  
会員の希望と能力に応じた職種の調査と情報の収集

#### (5) 地域社会のニーズに対応した事業

行政・地域社会との協働による事業の推進

(6) 相談、情報提供

入会希望する高齢者を対象に入会説明会の開催

ハローワークでの入会説明会の開催

定年退職対象者への情報提供

(7) 社会参加活動の推進

地区連絡会を基盤としたボランティア活動を始めとする自主的な活動の促進

(8) 組織体制の充実

デジタル化推進による業務の効率化

理事会機能及び会員組織活動の強化

公共機関、職業紹介機関、他市町センター等との情報交換

役員・各委員・職員の各種研修会への積極的参加と職員資質の向上